

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

製造中止の部品の代替品と資本的支出…………… 3475
LED ランプの取替費用 リース契約による
場合の課税関係 国税庁・質疑応答事例は
購入ベースの取扱い…………… 3482

▶特別償却・税額控除等

●所得拡大促進税制

東京高裁 一審同様に所得拡大促進税制には
当初申告要件が付されていると判断…………… 3471
〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
(措置法) ③ ～所得拡大促進税制等～…………… 3475

●研究開発税制

研究開発税制 拡充対象の研究開発について
開発時期は問わず／基準を満たせば対象…………… 3464
増額更正の税額控除増額は今後職権で 当初
申告要件の対応は従来通り…………… 3465
自社の業務改善の開発は新研究開発税制の対
象外…………… 3466
【通信 DB】比較試験研究費 0 の税額計算方
法…………… 3466
経産省 29年度版・特別試験研究費のガイド
ライン公表…………… 3467
比較試験研究費がゼロの場合の控除上限…………… 3468
研究開発税制 既存サービスがある場合の新
たな役務の捉え方…………… 3470
研究開発税制 サービス研究と従来の製造等
に係る試験研究とでは費用の対象範囲に違
い…………… 3473
〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
(措置法) ① ～研究開発税制～…………… 3473
サービス研究の件費の専ら要件の考え方…………… 3478
研究開発税制の平成29年度改正について…………… 3481
新サービスの共同研究…………… 3486

●中小企業経営強化税制関係

経営強化税制と中小企業者等…………… 3469
経営力向上計画と変更申請…………… 3481
経営強化税制 期末間近の取得のリスク…………… 3484

●その他

地域未来投資促進税制 適用基準案が判明…………… 3466
地域未来投資促進税制 7月31日以後の投資
から…………… 3469
地域未来投資促進税制 初年度は事業計画の
事後承認でも適用可…………… 3471
〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
(措置法) ② ～中小企業投資促進税制等～
…………… 3474
地域未来投資促進税制 基本計画の同意第一
弾を経産省が公表…………… 3477
残価保証付きリース資産と設備投資減税…………… 3484
増額更正に伴う職権での税額控除の増額 外
国税額控除も対象…………… 3487

▶役員給与等

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
(本法関係) ① ～申告期限延長の特例、役
員給与の損金不算入制度～…………… 3467
〈税務通信 REPORT〉改正通達発遣後の役員
退職給与の功績倍率法のポイント…………… 3468
タックスフントウ®️@使用人兼務役員とされな
い役員 (法人税)…………… 3469
10月から新株予約権の役員給与を見直し…………… 3472
企業型 DC の導入時期を検討しないと役員給
与が損金不算入に…………… 3474
役員給与の損金不算入 株式報酬制度導入済
み企業の29年度改正の留意点…………… 3475
タックスフントウ®️@親族のみが使用する資産
と役員給与 (法人税)…………… 3476
経産省 役員報酬に関する手引を更新…………… 3477
〈特別企画〉【通信 DB】業績連動給与 Q&A
②非同族の同族会社の支給の適用関係…………… 3477
〈税務通信 REPORT〉業績連動給与の開示要
件「客観的な算定方法の内容」の範囲等…………… 3478
東京高裁 分掌変更の役員退職給与を認めず
…………… 3479
1円 SO 29年度改正後も損金算入可…………… 3481
同一役員への定期同額・業績連動給与…………… 3482
未公表裁決で過大役員給与の一部取消…………… 3485
東京地裁 過大退職給与で平均功績倍率×
1.5まで損金性認める…………… 3487

▶ 欠損金の繰越控除等

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (措置法) ⑤ ～欠損金の繰戻し還付の停止
 措置等～ …………… 3477

▶ 組織再編・資本取引等

実例から学ぶ税務の核心①平成29年度税制改
 正 組織再編成関係の改正(1) …………… 3465

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (本法関係) ② ～組織再編税制～ …………… 3469

大改正の組織再編税制 押えておきたい実務
 ポイント(1) …………… 3471

大改正の組織再編税制 押えておきたい実務
 ポイント(2) …………… 3472

大改正の組織再編税制 押えておきたい実務
 ポイント(3) …………… 3474

国税庁文書回答 競争力強化法の事業再編に
 係る評価損は旧産活法と同様に損金算入 …… 3475

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (措置法) ④ ～中小企業等の貸倒引当金の
 特例等～ …………… 3476

実例から学ぶ税務の核心⑬平成29年度税制改
 正 組織再編成関係の改正(2) …………… 3477

名古屋局 個人が支配する会社間での欠損金
 の引継に関し文書回答 …………… 3486

▶ 災害措置関係

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (本法関係) ③ ～災害措置, 届出書等の簡
 素化等～ …………… 3470

〈平成29年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (措置法) ⑥ ～震災措置等～ …………… 3478

仮決算の中間申告の不適用に災害特例 …………… 3481

国税庁 災害に係る法基通の趣旨説明を公表
 …………… 3485

▶ 寄附金

〈税務相談〉企業版ふるさと納税を社長の出
 身地の自治体に行った場合の適用の可否等
 …………… 3473

9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成
 28年10月1日～29年9月30日) …………… 3478

指定寄附金の包括指定と個別指定 …………… 3478

▶ 交際費等

タックスフントウ⑥接待用の減価償却資産と
 交際費等の関係(法人税) …………… 3472
 情報提供料と交際費課税 …………… 3480

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

東京高裁 子会社清算に伴う債権放棄は貸倒
 損失に該当しないと判断 …………… 3474

▶ 企業再生・清算関係等

国税庁 RCC 企業再生スキームⅡによる再
 生計画の課税関係で文書回答 …………… 3469

会社の清算と未収還付税金 …………… 3473

解散・清算の法人税実務 …………… 3488

▶ グループ法人税制

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ①中小法人特例 …………… 3472

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ②中小企業者特例 …………… 3474

個人株主がいる状況下で税務メリットが大き
 い“適格”現物分配に該当するケースとは
 …………… 3475

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ③平成29年度税制改正による影響 …………… 3478

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ④グループ法人税制の概要 …………… 3483

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ⑤譲渡損益の繰延べ …………… 3485

グループ子法人が留意すべき法人課税実務
 ⑥寄附金の損金不算入・受贈益の益金不算
 入 …………… 3487

▶ その他

国税庁 特定医療法人制度FAQ公表 …………… 3464

大法人の電子申告義務化の基本計画公表 …………… 3465

28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部
 改正について(法令解釈通達)」の解説
 〈上〉 …………… 3465

国税庁 法人事業概況説明書大幅に改訂 …………… 3466

28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部
 改正について(法令解釈通達)」の解説
 〈下〉 …………… 3466

国税庁 法人税基本通達, 租税特別措置法関
 係通達(法人税編)関係等公表 …………… 3467

広島局文書回答 一般財団法人設立時の受贈 益は収益事業の収益に該当せず……………	3467	〈税務相談〉企業が負担する健康診断等の費 用に係る所得税の取扱い……………	3470
国税庁 NPO法人の障害福祉サービ スに関する質疑応答事例更新……………	3467	改正配偶者控除等に伴う源泉実務の見直しで 不納付加算税の取扱いは存置の方向……………	3471
法人税基本通達等の一部改正について①(抜 粋)(29年6月30日)……………	3467	〈特別企画〉配偶者控除・配特控除の見直し Q&A ①……………	3474
ASBJ 収益認識会計基準案公表 税制は30 年度改正で対応か……………	3468	〈平成29年度税制改正シリーズ〉所得税関係 ①～配偶者控除等の源泉徴収の見直し……………	3476
法人税基本通達等の一部改正について②(抜 粋)(29年6月30日)……………	3468	〈特別企画〉配偶者控除・配特控除の見直し Q&A ②……………	3477
収益認識会計基準案 現行法では消費税実務 に大きな影響を及ぼすおそれ……………	3469	源泉控除対象配偶者 合計所得金額の見積も りは給与明細書等で適用判断……………	3479
法人設立届出書と添付書類の簡素化……………	3475	【ビジュアル版】永年勤続者表彰記念品と課 否判定……………	3479
〈審査事例〉取引先から元代表者に支払われ た金員は請求人の収益に帰属しないとす る事例……………	3478	平成30年分以後の源泉徴収事務の実務ポイン ト……………	3480
国税庁 28事務年度法人税等の申告事績公表 ……………	3479	〈特別企画〉配偶者控除・配特控除見直し Q&A ③……………	3481
売電用の太陽光発電設備の事業供用日の取扱 いについて国税庁へ再確認……………	3480	国税庁 配偶者控除等の見直ししてFAQ15問 を公表……………	3481
東京局 28事務年度の法人税等申告事績……………	3480	国税庁 配偶者控除等の改正通達公表……………	3485
関信局 28事務年度の法人税等申告事績……………	3480	配偶者控除 所得の見積ミスは不納付加算税 の対象外に・改正事務運営指針で示す……………	3486
国税庁 28事務年度法人税等の調査事績公表 ……………	3482	国税庁 30年分以後の配偶者控除等・保険料 控除申告書の確定版を公表……………	3486
東京局 法人税等・相続税の調査状況……………	3484	【通信DB】外国法人への業務委託費の源泉 徴収可否の参考裁決……………	3486
関信局 法人税等・相続税の調査状況・事例 ……………	3484	給与課税となる研修旅行……………	3488
国税庁 質疑応答事例を更新……………	3485		
タックスフントウ④社葬費用の取扱い(法人 税、相続税)……………	3485		
所得税			
▶ 源泉所得税		▶ 税額控除・所得控除	
配偶者控除等の毎月の源泉実務 年の途中で 対象外と判明しても遡及是正は不要……………	3464	●医療費控除・セルフメディケーション税制等 30年以後の医療費控除添付書類の明細案公表 ……………	3468
退職者に支払うボーナスと源泉徴収……………	3464	医療費控除 明細書として健保作成の医療費 通知を添付……………	3473
源泉控除対象配偶者の源泉徴収事務……………	3464	国税庁 医療費控除等の明細書の確定版公表 ……………	3476
国税庁 配偶者控除等の見直しに係る源泉徴 収のしかたを公表・扶養親族等の数の算定 例も示す……………	3465	厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A 更新……………	3478
〈資料〉平成30年分以降の配偶者控除及び配 偶者特別控除の取扱いについて(毎月(日) の源泉徴収のしかた)……………	3465	医療費控除と明細書……………	3481
		大阪局文書回答 遺伝性乳がん・卵巣がん症 候群の診断に伴う切除手術費用は医療費控 除の対象……………	3483
		乳がんと医療費控除……………	3483

●住宅ローン控除

〈平成29年度税制改正シリーズ〉所得税関係

③ ～特定増改築等の住宅ローン控除等～ …… 3478

〈平成29年度税制改正シリーズ〉所得税関係

④ ～住宅ローン控除等～ …… 3480

●その他

仮想通貨の不正送金と雑損控除 …… 3476

▶確定申告・年末調整等

e-Tax 添付書類省略の対象範囲が拡大 …… 3465

二次元コード付データも添付書類の対象 …… 3465

外貨預金の為替差益の申告漏れが散見 …… 3469

e-Tax の添付省略書類 …… 3469

国税庁 28年度 e-Tax の利用状況等 …… 3470

国税庁 30年分扶養控除等申告書公表 …… 3476

税務署への申請等で扶養控除等申告書の電子

データ保存も OK …… 3479

マイナンバー 30年分扶養控除等申告書の留

意点 …… 3481

Q&A 形式でわかる 平成29年分年末調整の

ポイント …… 3482

オーナー経営者・会社役員のための平成29年

分の確定申告の留意点 …… 3488

▶金融証券税制関係

上場株式配当と課税方式の変更 …… 3465

iDeCo と届出手続 …… 3468

国税庁 NISA, つみたて NISA 関連の改正

措置法通達等公表 …… 3469

NISA 等の移管依頼書 …… 3471

NISA マイナンバー告知は9月中に …… 3472

つみたて NISA の対象商品 …… 3472

つみたて NISA の運用方法 …… 3473

〈平成29年度税制改正シリーズ〉所得税関係

② ～つみたて NISA 制度等～ …… 3477

職場積立 NISA 導入の留意点 …… 3480

職場つみたて NISA 導入の動き …… 3482

▶その他

災害措置と九州豪雨 …… 3466

国税庁 所得税基本通達等公表 …… 3467

未払残業代の支給 一時金であれば過去の源

泉徴収事務のやり直しは不要 …… 3470

東京高裁 退職手当の収入すべき時期につい

て判断 …… 3470

使用者原始帰属制度 …… 3470

既存の特許から生まれた発明と使用者原始帰

属制度 …… 3471

1円SOと所得区分 …… 3472

国税庁 ビットコインの利益にかかる個人の

所得区分は雑所得と明示 …… 3474

資金決済法上の仮想通貨の具体例 …… 3479

国税庁 28事務年度所得税等調査事績を公表

…… 3481

国税庁 仮想通貨に関する取扱いを公表 …… 3485

国税庁 仮想通貨の取得価額の算出方法等の

取扱いを明示 …… 3486

〈重要資料〉仮想通貨に関する所得の計算方

法等について(個人課税課情報・29年12月

1日) …… 3486

〈税務通信 REPORT〉民泊収入の課税関係 …… 3487

フリマアプリの課税関係 …… 3487

最高裁 ハズレ馬券訴訟で国側の上告を棄却

…… 3488

資産税

▶財産評価

詳報 広大地の評価関係通達改正案 …… 3464

財産評価における地積 …… 3465

大阪高裁 5か月間空室は貸家・貸家建付地

の評価に係る一時的空室部分に当たらず …… 3467

国税庁 歩道状空地の減額評価の基準を示す

…… 3468

〈資料〉評基通24・私道供用宅地の評価の

「歩道上空地」の用に供されている宅地の

取扱いについて …… 3468

相続税・贈与税の29年度改正ポイント③

(通達編) 広大地評価の見直し …… 3468

〈特別企画〉広大地評価 Q&A ①新制度と農

地等の適用関係 …… 3471

実例から学ぶ税務の核心⑫【特別編】広大地

通達の見直し …… 3471

税理士のための一般財産評価入門⑩預貯金等

…… 3472

〈特別企画〉広大地評価 Q&A ②容積率の判

定方法 …… 3475

大改正の広大地評価 実務への影響と留意点 ～事例でわかる現行制度と新制度による評 価の違い～	3475
国税庁 広大地評価の改正通達公表	3477
詳報 地積規模の大きな宅地の改正評基通	3478
広大地通達 適用が残りわずかでも当局側の 対応は変わらず	3479
〈誌上鼎証〉大改正の広大地評価 ポイント を徹底検証	3481
国税庁 30年分以後の土地の評価明細書公表	3484
マンション1室でも「地積規模の大きな宅地 の評価」の対象になることも	3485
意図的な“家なき子”	3487

●非上場株式の評価等

株式保有特定会社の見直し案も評基通改正案 に盛り込まれる	3465
転換社債と株式評価	3466
現代税務・会計ニュースのキーワード ⁵⁵ 取引 相場のない株式の評価	3477
東京地裁 配当還元方式では議決権のみなし 同意の規定は適用されないと判断	3480
「S1+S2方式」と非上場株式の評価	3484
配当還元方式の同族株主判定で全部取消の裁 決・“同族株主以外の株主”の該当性	3487

▶株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表 (29年3・4月分)	3464
平成29年分の基準年利率 (29年4～6月分)	3469
類似業種平均株価表 (29年5・6月分)	3471
類似業種平均株価表 (29年7・8月分)	3479
平成29年分の基準年利率 (29年7～9月分)	3479
読者限定「類似業種比準価額計算シート」提 供	3484
読者限定「類似業種比準価額計算シート」更 新	3487
類似業種平均株価表 (29年9・10月分)	3487

▶譲渡所得

タックスフントウ ⁵⁹ 市街地価格指数に基づく 取得費の計算 (所得税)	3464
〈税務相談〉相続税額の取得費加算額の算定 単位	3476

東京地裁 株式譲渡直前の株主構成で配当還 元方式の同族株主を判定	3481
〈審査事例〉民事再生に係る旧ゴルフ会員権 の譲渡費用 (取得費) を否認した事例	3481
タックスフントウ ⁶³ 居住用不動産の譲渡及び 相続に係る税金 (所得税, 相続税)	3481
新旧ゴルフ会員権の同一性判定	3483
〈平成29年度税制改正シリーズ〉所得税関係 ⑤～措置法40条1項後段規定～	3484
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ [ファイルNo.130] 居住用財産譲渡 損失の損益通算失念ケース	3484
実例から学ぶ税務の核心 ¹⁵ 空き家譲渡特例の 落とし穴	3486

▶事業承継税制

贈与税の納税猶予 (事業承継税制) にリスク はあるのか?	3470
実例から学ぶ税務の核心 ¹⁴ 自社株納税猶予制 度の再整理	3482

▶その他

医療法人の相続贈与の納税猶予 要件緩和の 新基準は8～9月公表予定	3464
国税庁 29年分路線価等公表	3465
東京局・関信局 路線価公表	3465
国税庁 相続税関係の改正通達公表	3466
〈平成29年度税制改正シリーズ〉相続税法等 関係①～事業承継税制, 納税義務の見直 し～	3466
〈平成29年度税制改正シリーズ〉相続税法等 関係②～住宅取得等資金贈与の特例, 特 定土地等・特定株式等の相続税・贈与税の 課税価格計算の特例～	3467
相続税申告と法定相続情報証明制度	3467
詳報 住宅取得資金贈与特例等の通達改正	3468
〈平成29年度税制改正シリーズ〉相続税法等 関係③～医療法人の納税猶予等～	3468
厚労省 新認定医療法人省令案パブコメ	3471
【通信DB】タワマンの相続税の見直し動向	3472
見直さなかったタワマン相続税節税 6項通 達適用による否認リスク 市場価格と相続 税評価額との隔たりが大きいと6項適用!?	3473

日税連 法定相続情報証明制度の委任状のひな形を公表	3474
贈与税の配偶者控除と再婚	3474
住宅取得等資金の贈与特例の災害措置	3474
厚労省 10月から新認定医療法人制度スタート	3477
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④⑦	
相続税法における債務	3479
国税庁 28事務年度相続税調査状況を公表	3483
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④⑧	
受益者連続型信託と相続税	3483
現代税務・会計ニュースのキーワード⑤⑥種類	
株式ってどのように使う?	3486
国税庁 28年分の相続税の申告状況公表	3488

消費税等

▶ 国境を超えた役務の提供

東京局文書回答 外国親会社の依頼加工は輸出免税	3466
国境を越えるEコマース(越境EC)に係る法務と税務	3466
スマートフォン向けサービスに関連する消費税について	3479
〈税務相談〉越境EC(国際的電子商取引)に係る消費税の課税関係	3486

▶ 消費税率引上げ対応関係(軽減税率)

〈税務通信 REPORT〉軽減税率導入まで2年・税務署等の周知・広報活動等	3474
---------------------------------------	------

▶ 仮想通貨

【通信DB】6月中のビットコイン駆け込み購入 仕入税額控除に制限	3464
これからの消費税実務の道しるべ①⑨平成29年度税制改正(1)(改正編Ⅰ)	3468
ビットコインキャッシュも非課税取引	3476
これからの消費税実務の道しるべ②⑩平成29年度税制改正(2)(改正編Ⅱ)	3476
これからの消費税実務の道しるべ②⑪平成29年度税制改正(3)(改正編Ⅲ)	3478

▶ 印紙税関係

〈税務相談〉外国法人与締結する契約書の課税関係	3466
-------------------------	------

〈税務相談〉契約期間の延長に合わせて単価を変更する変更契約書の所属決定と記載金額の特例	3483
---	------

▶ その他

〈税務通信 REPORT〉輸出品販売場制度の国税当局の運用体制とは	3464
消費税選択届出書・選択不適用届出書等の提出誤り総点検	3464
〈税務相談〉新設法人が工事進行基準を適用する場合の消費税の課税関係	3468
〈平成29年度税制改正シリーズ〉消費税関係～仮想通貨の譲渡、災害特例等～	3475
〈税務相談〉船舶の輸出及び船用品の積込みに係る免税	3477
〈税務相談〉家賃保証サービスに係る消費税の課税関係	3481
これからの消費税実務の道しるべ②⑫平成29年度税制改正(4)(改正編Ⅳ)	3485
これからの消費税実務の道しるべ②⑬平成29年度税制改正(5)(改正編Ⅴ)	3487
審判所 29年4月～6月分裁判事例公表	3488
訪日パッキングツアーの提供と消費税	3488

地方税

▶ 固定資産税

〈平成29年度税制改正シリーズ〉固定資産税等関係の改正	3464
総務省確認・タワマンQ&A 説明会開催	3466
〈資料〉居住用超高層建築物(タワマンション)に係る地方税の課税の見直しQ&A	3466
タワマン固定税見直し 相続税にも影響!?	3472
住宅用地の固定資産税軽減特例 建替え中の土地の適用の総務大臣通知を一部改正	3475
商業地等の固定資産税の負担調整措置等	3476
民泊利用の敷地を住宅用地の固定資産税減税の適用を認めない裁決	3477
中小の固定資産税特例と貸付資産	3477
固定資産税特例 年末直前申請のリスク	3481
固定資産税の住宅用地特例 民泊新法下でも基本は不適用	3483
中小の固定資産税特例と2年目以降の添付書類	3485

▶その他

地方版・所得拡大は適用のハードルが上がる だけで更なる恩典はなし……………	3471
民泊と個人事業税……………	3480
過誤納金に伴う償却資産申告書の修正方法……………	3486

国税通則法等

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④⑥ 還付加算金……………	3474
〈平成29年度税制改正シリーズ〉通則法等関 係①～災害等による期限延長等～……………	3480
〈平成29年度税制改正シリーズ〉通則法等関 係②～国税犯則調査手続の見直し～……………	3483
〈平成29年度税制改正シリーズ〉通則法関係 ③～国税犯則調査手続の見直し(2)～……………	3485

国際課税等

〈税務相談〉投資損失引当金の設定と外国子 会社合算金額の計算……………	3464
7月より国税局調査部職員が企業訪問 移転 価格税制 ローカルファイルの作成等に係 る取引等を聴取……………	3465
中国・ベトナム等の条約免除規定の状況……………	3466
「CRSに基づく金融口座情報の自動的交換」 導入による日本居住者への影響について……………	3469
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・パナ マ租税情報交換協定……………	3470
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・パナ マ租税情報交換協定……………	3470
移転価格税制の事前確認と個別照会……………	3470
〈平成29年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係①～外国子会社合算課税(1)～……………	3472
〈平成29年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係②～外国子会社合算課税(2)～……………	3473
〈平成29年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係③～外国子会社合算課税(3)～……………	3474
〈平成29年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係④～非永住者の課税所得の範囲等～……………	3475
見直された移転価格調査体制……………	3476
28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部 改正について(法令解釈通達)」の解説 (国際課税編)①外国税額控除……………	3476

条約で免除されるべき所得が課税された場合 の邦人企業の対応……………	3478
28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部 改正について(法令解釈通達)」の解説 (国際課税編)②国別報告事項……………	3478
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・ラト ビア租税条約……………	3479
最高裁 外国子会社合算税制の適用除外の事 業基準に係る判断示す……………	3480
28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部 改正について(法令解釈通達)」の解説 (国際課税編)③過大支払利子税制等……………	3480
移転価格税制に係る文書化コスト 事務運営 要領に基づき個別判断……………	3482
東京高裁 来料加工取引巡る事件で納税者の 控訴棄却……………	3483
【通信DB】TH 税制の処分で使用のP/L 日 本基準か現地国基準かを巡り争い……………	3483
海外への委託業務「使用料」として源泉徴 収義務が生じる可能性も……………	3484
国税庁 28事務年度情報交換事績公表……………	3484
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・ベル ギー租税条約……………	3484
国税庁 28事務年度相互協議の状況公表……………	3485
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・スロ ベニア租税条約……………	3485
〈平成29年度税制改正シリーズ〉日本・オー ストリア租税条約……………	3487
国税庁 国際戦略トータルプラン更新 同時 文書化の行政指導は130件程度……………	3488

マイナンバー法関係

マイナポータル の試行運用開始……………	3468
マイナンバー利用拡大へ 戸籍事務も対象に ……………	3470
マイナポータル 税理士が代理人登録可能……………	3472
戸籍にマイナンバー導入を法制審に諮問……………	3475
マイナポータルと税理士……………	3477
マイナンバーと交付申請書用封筒……………	3478
マイナンバー 情報連携の本格運用開始……………	3483

スキャナ保存制度

国税庁 電帳法改正通達・Q&A を公表……………	3465
--------------------------	------

スキャナ保存 改正通達・Q&A でタイムスタンプの3日以内要件除外のケースを明確化	3469
誌上座談会 スキャナ保存を含めた国税関係書類の電子化の検討と今後の展望〈前編〉	3470
誌上座談会 スキャナ保存を含めた国税関係書類の電子化の検討と今後の展望〈後編〉	3471
スキャナ保存利用件数1,000件突破	3480
スキャナ保存 扶養控除等申告書も対象/過年度の保存も可能に	3482
帳簿書類の電子化実務ポイント⑤国税関係書類のスキャナ保存の導入の検討	3484
スキャナ保存とみなし承認	3485

税制改正全般

日税連 30年度改正の建議書提出	3467
資産評価研究センター 償却資産の議論継続	3471
30年度改正要望で所得拡大の延長拡充等	3472
30年度改正要望で保険料控除の拡充等	3473
政府税調 第11回総会開催	3476
日商 30年度改正に関する意見を公表	3476
政府税調 源泉徴収義務者の負担緩和策となる電子化手続きで議論	3479
政府税調 人的控除に関して議論	3480
政府税調 税務手続電子化の工程表示	3482
政府税調 電子化推進等を提言	3484
自民党税調 30年度改正の議論始まる	3484
都税調 外形標準課税の拡大等で答申	3484
30年度改正で事業承継税制の抜本的見直し	3485
注目の30年度税制改正大綱の行方 政策税制でアメとムチの施策	3486
30年度税制改正大綱決定 事業承継税制も抜本的に見直し	3487
〈重要資料〉(分冊)平成30年度税制改正大綱(抄録)(平成29年12月14日 自由民主党・公明党)	3487
30年度税制改正のポイント①法人課税関係(大法人向け) 所得拡大促進税制の要件等を見直し	3488
30年度税制改正のポイント②電子申告の義務化 円滑に対応するためデータ形式などを弾力化	3488

収益の認識等の見直しは全法人が対象 中小企業も経過措置終了後は延払基準等の適用不可	3488
電子申告義務化 諸外国では重い罰則も	3488

企業会計

新人経理マン・金児浩平の注釈書⑯「兆候、ありやなしや」	3468
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑰「本当は損したの?」	3471
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑱「分かるかな?」	3475
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑲「連結できたの?」	3480
新人経理マン・金児浩平の注釈書⑳「力の及ぶ限り」	3484
新人経理マン・金児浩平の注釈書㉑「変わるの?」	3488

公益法人

公益法人の会計・監査・税務④③会計編 XXI 公益法人の会計に関する諸課題の検討の整理について	3479
---	------

納税環境・手続・その他

▶ 告発事例	
関信局 チケット通信販売で所得税法違反告発	3464
名古屋局 ソフトウェア開発事業者を所得税法違反で告発	3465
名古屋局 清掃業前代表者を消法違反で告発	3466
関信局 法人税法違反で告発	3472
東京局 法人等を法人税法違反等で告発	3476
東京局 不動産会社と前代表を告発	3479
名古屋局 スポーツ施設会社等を告発	3481
東京局 不動産賃貸会社等を告発	3481
東京局 土木工事会社等を告発	3482
東京局 法人税法違反等を告発	3485
大阪局 法人税法違反等で告発	3486

▶ その他

国税庁公表『税務行政の将来像』 AI活用で 事務運営効率化 ……………	3464	青色申告会で刀禰関信局長が講演 ……………	3477
東京局 28年度査察の概要を公表 ……………	3464	茨城県内の税務署で講師養成研修会 ……………	3477
関信局 28年度査察の概要を公表 ……………	3466	日税連 公開研究討論会開催 ……………	3478
国税庁新任幹部の略歴① (29年6・7月発 令) ……………	3466	国税庁新任幹部の略歴④ (29年10月発令) ……	3478
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④ 差止めの訴えと仮の差止め ……………	3466	山崎浩二 国税庁徴収部長インタビュー ……	3478
再輸出免税制度 ……………	3467	全国国税局長会議で佐川長官訓示 ……………	3479
税務研究会創立70周年記念講演を開催 ……	3468	水戸税務署でインターンシップ開催 ……	3479
財務省新任幹部の略歴 (29年7月発令) ……	3468	民泊新法 来年6月15日施行で決定 ……	3480
〈税務通信 REPORT〉全国税局に設置の電子 商取引専門調査チームの現状 ……………	3469	国税庁・調査査察部長会議開催 税務CGの 調査延長件数は51件 ……………	3480
国税庁 28年度租税滞納状況公表 ……………	3469	酒類の安売り規制の判定基準 ……………	3480
日税連 61回定期総会開催 ……………	3469	並木稔 国税庁長官官房審議官インタビュー ……………	3481
国税庁新任幹部の略歴② (29年8月発令) ……	3469	国税庁 課税部長会議開催 ……………	3482
今事務年度の富裕層PTの事務運営 ……	3470	判決速報 (29年4月～6月分) ……………	3482
東京局 28年度租税滞納状況を公表 ……	3470	税務CG 運用を一部見直して企業側メリッ トに新たな選択肢 ……………	3483
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑤ 執行停止 ……………	3470	地域・まちなか商業活性化支援事業補助金で 4次公募 ……………	3483
佐川宣寿 国税庁長官就任コメント ……	3471	山名規雄 国税庁課税部長インタビュー ……	3483
東京局 局長・税務署長「イクボス宣言」…	3471	国税庁 徴収部長会議開催 ……………	3484
国税庁新任幹部の略歴③ (29年8月発令) ……	3471	立川駅で「納税キャンペーン」開催 ……	3484
関信局 租税教育セミナーを開催 ……	3472	税を考える週間 各地でイベント開催 ……	3484
日野署 ぜいきんウォークラリーを開催 ……	3472	関信局 申告書データ引継でふじみ野市に感 謝状 ……………	3484
判決速報 (29年1月～3月分) ……………	3472	全法連 自主点検チェックシートの紹介 DVD制作 ……………	3485
藤田博一 東京国税局長インタビュー ……	3472	関信局 納税表彰式を開催 ……………	3485
国税庁 30年度の機構定員・予算概算要求を 公表・国税局に国際税務専門官の増員要求 ……………	3473	青税 AIに関しベンダー各社にアンケート…	3485
国税審判官 (特定任期付職員) 募集 ……	3473	金井哲男 国税庁調査査察部長インタビュー ……………	3486
武蔵の國酒祭り (東京都府中市) は9/16に開 催 ……………	3473	仮想通貨と法定調書 ……………	3486
東村山法人会 科学館で租税教室開催 ……	3474	安居孝啓 国税庁長官官房審議官 (国際担 当) インタビュー ……………	3487
刀禰俊哉 関東信越国税局長インタビュー ……	3475	税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑨税 務通達 (総論⑦) ……………	3487
国税庁 28年分民間給与実態調査公表 ……	3476	町田税務署長 玉川大学で講演 ……………	3488
水球日本代表選手が租税教室 ……………	3476	審判所 審査請求セルフチェックシート新設 ……………	3488
審判所 29年1月～3月分裁決事例公表 ……	3476	改正民法の施行期日は32年4月1日 ……	3488
「武蔵の國の酒祭り」が開催 ……………	3476		